

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助金	開始 年 度	令和5年度
団 体 名		団体等 の状況	☐ 課税事業者 ☐ 免税事業者
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	函館市補助金等交付規則，函館市特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	特殊詐欺被害防止対策機器の購入費用の補助
目 的	(目 的) 特殊詐欺の被害者の多くは高齢者で，自宅の固定電話に出たことをきっかけとなっており，高齢者が詐欺電話に出ることを防止する対策が有効であることから，特殊詐欺被害防止対策機器の購入に係る支援を行うことにより，特殊詐欺被害を防止することを目的とする。
・ 効 果	(効 果) 事業実施により，詐欺電話に出ることがなくなり，特殊詐欺被害の未然防止に寄与し，市民の財産を守ることができる。

○補助事業の収支状況 ※上段:補助事業等に要する経費 [下段]:補助対象経費 (単位：千円)

収	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	自己資金	計
		市	その他					
	R4 (決算)							
	R5 (決算)	2,948 [2,948]					4,234 4,234	7,182 [7,182]
入	R6 (決算)	2,767 [2,767]					4,194 4,194	6,961 [6,961]
	R7 (決算)	2,532 [2,532]					3,655 3,655	6,187 [6,187]
	R8 (要求)	3,000 [3,000]					3,000 [3,000]	6,000 [6,000]
支	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	R4 (決算)							
	R5 (決算)			7,182 [7,182]				7,182 [7,182]
	R6 (決算)			6,961 [6,961]				6,961 [6,961]
出	R7 (決算)			6,187 [6,187]				6,187 [6,187]
	R8 (要求)			6,000 [6,000]				6,000 [6,000]

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助金
----------------	--------------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか)	☒	☐	
	①広く市民生活の向上に貢献 する事業	☒	☐	
	②市民ニーズが高い事業	☒	☐	
2	必要性 (補助しなければならない 事業であるか)	☒	☐	
3	自主性 (自主自立に向け努力して いるか)	☒	☐	
4	有効性 (他の手法ではなく補助す ることが，施策目的実現に最適 か)	☒	☐	

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は，前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は，補助対象経費の1／2以内 である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保している か)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助金
----------------	--------------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)
・ 補助金交付決定状況
(達成状況)
【令和7年度実績】 ・ 補助金交付決定件数 2 9 7 件



(評 価)	(理 由)
十分効果をあげている ☐	事業効果を数値で測ることは困難であるが, 特殊詐欺被害防止対策機器の購入・設置により, 詐欺電話に出ることがなくなり, 特殊詐欺被害の未然防止に寄与しているものとする。
一定の効果をあげている ☒	
効果が疑問である ☐	
その他 ☐	

○今後の方向性

☒ 現行のまま補助を継続	→ (見直しの内容) 事業効果を数値で測ることは困難であるが, 特殊詐欺被害防止対策機器の購入・設置により, 詐欺電話に出ることがなくなり, 特殊詐欺被害の未然防止に寄与しているものとする。 (見直しの時期)
☐ 見直したうえで補助を継続	
☐ 廃止	
☐ その他	

(廃止の理由)

(廃止の時期)

(その他の内容)

○終期の設定

終期設定	☒ 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
令和 9 年度	☐ 終期到来時に再検討	令和 9 年度